

アジア諸国の外資導入動向

〔要 旨〕

1. アジア諸国の外資導入は60年代後半から本格化、同受入れ残高は、米国、日本からの導入増を中心に年々2～4割のペースで増加を続け、75年末には100億ドル近くに達した。これを業種別にみると、総じて製造業への流入増加が目立つが、特に近年の特色として、軽工業国では石油化学等素材関連および機械製造部門、一次産品国では資源加工産業への各流入急増が指摘される。

2. こうした外資導入増加の背景としては、まず60年代後半にきて、アジア各国が工業化の推進にあたって外資の必要性を強く認識し、外資法の制定・拡充による外資優遇措置の強化、工業団地の造成等を行い、積極的にその導入に努めたことが挙げられる。70年代に入って、経済ナショナリズムの強まり等を背景に外資政策の見直しがなされ、出資制限、選別導入など外資に対する規制色が強まったが、その一方で各国は、それぞれが重視する部門に進出する外資を従来にも増して優遇する傾向を強めるなど、基本的に積極導入の姿勢を変えていない。

一方先進国においても、60年代後半以降アジア各国の輸入代替工業化の進展に対応して、同市場を実質的に確保する必要性が高まり、さらに70年代に入っては、人件費高騰、通貨調整の影響、立地難、さらには資源確保の要請の強まり等、アジア諸国への企業進出を促進する要因が一段と増大した。

3. アジア諸国に流入した外資は、工業化を通じてそれぞれの国の経済拡大をもたらすとともに、輸入代替化の進展、工業製品輸出の拡大に寄与し、さらに雇用増大にもかなりの程度貢献するなど、その経済効果は少なくなかった。

しかしその一方で、アジア諸国が外資に依存しつつ工業化を進めてきたことの当然の帰結として、先進国の景気変動の影響度合が一段と強まり、74～75年の先進国景気低迷期には主要プロジェクトの計画中止、輸出不振、外資系企業的大量解雇による失業問題の増幅等を余儀なくされた。

4. 今後のアジア諸国への外資進出は、アジア各国が重点開発を目指し、かつ先進国にもそれなりの進出メリットのある分野、すなわち軽工業国の労働・技術集約産業、一次産品国の資源加工産業向けが中心となろう。同時に、一次産品国が導入を希望しているものの、商業ベースでの進出が困難な石油化学、鉄鋼等基幹産業についても、先進国が発展途上国援助の一環として、大筋として国家間での合意を与えつつ、投資実行にあたっては経済効率の高い民間企業を主体とし、これに公的資金を供給するかたちで応ずる可能性が少なくなく、これら両者が相まってアジア諸国への外資流入は引き続き増加をたどるものとみられる。

〔目 次〕

はじめに

1. 外資導入の増加とその特色
2. 増加の背景
 - (1) アジア諸国の事情
 - (2) 先進国の事情
3. 効果と問題点

(1) 効果

- イ. 生産拡大への貢献
- ロ. 貿易構造高度化への寄与
- ハ. 雇用効果

(2) 問題点

4. 若干の見通し

はじめに

アジア諸国(注1)の外国民間直接投資(以下「外資」という)の導入は、1960年代後半以降本格化し、最近までの約10年間先進国援助全体の伸びを上回るハイ・ペースの増加を示してきた(この結果外資は援助受取り総額の約3割に達している)。こうした外資導入増加の背景には、ひとつは先進諸国の投資意欲の強まりもあげられるが、アジア諸国側の事情として、60年代後半に至って、各国が工業化の推進にあたり外資の必要性を一様に認識し、積極的な外資誘致政策を展開してきたことが指摘されよう。

わが国の対アジア直接投資(注2)は、74～75年に不況の影響から停滞したものの、最近再び増加する方向にある。本稿はこうした情勢を踏まえて、アジア諸国の外資導入の動向、外資政策の変化、外資導入の効果と問題点について、主として各国の工業化という視点から振り返り、あわせて今後を

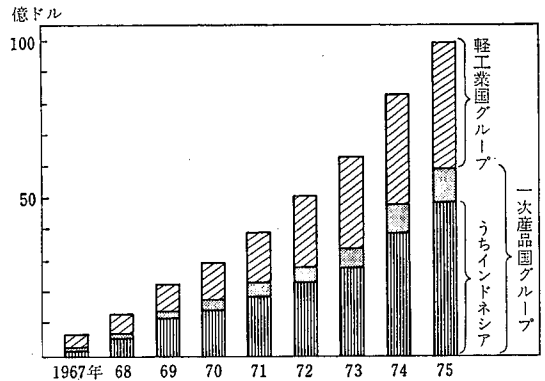
展望しようとするものである。

1. 外資導入の増加とその特色

アジア諸国の外資導入は、各国の積極的な導入策を映じて60年代後半から本格化し、先進国の景気変動の影響を若干受けつつも総じてみれば年々2～4割のペースで増加、75年末導入残高は100億ドル近くに達した(第1表、第1図)。

〔第1図〕

グループ別外資導入残高の推移



(注1) 本稿ではアジア諸国の範囲を韓国、台湾、香港、シンガポール(軽工業国)、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア(一次産品国)の8か国(または地域)に限定した。これは資料面の制約のほか、アジア諸国の外資導入額のほとんど(アジア開銀加盟発展途上国24か国合計に占める上記8か国のウェイト、72～74年平均86.3%)がこれら諸国に集中している事情による。

(注2) 対アジア直接投資額(許可ベース)は、年によりフレはあるが、わが国投資総額に占める同ウェイトは年々上昇、73年度以降対北米投資を抜いて第1位を占めている。

わが国の対アジア直接投資の推移

(単位・百万ドル)

年 度	投資 額	投資総額に占めるシェア
1972	401	17.2%
1973	1,001	28.6
1974	731	30.5
1975	1,101	33.6
1975年度末累計	4,889	26.5

資料：大蔵省。

(第1表)

外資導入残高の推移(注1)

(単位・百万ドル)

各 年 末		1967年	1970年	1973年	1974年	1975年	1975年末 ウェイト
軽工業 国グループ	韓 国	46.2	156.1	582.3	725.5	927.0	9.3%
	台 湾	221.0	559.2	1,097.7	1,287.1	1,345.8	13.5
	香 港	75.0	133.4	230.8	287.5	339.0	3.4
	シンガポール	98.7	321.6	1,088.1	1,177.3	1,425.4	14.3
	小 計	440.9	1,170.3	2,998.9	3,477.4	4,037.2	40.5
一次産品 国グループ	フィリピン	—	70.7	280.6	496.4	561.6	5.6
	タイ	55.1	102.7	138.4	182.3	193.4	1.9
	(注2)						
	マレーシア	75.0	113.6	195.0	251.0	294.2	3.0
	インドネシア	176.0	1,526.0	2,769.3	3,859.4	4,884.6	49.0
小 計	306.1	1,813.0	3,383.3	4,789.1	5,933.8	59.5	
合 計	747.0	2,983.3	6,382.2	8,266.5	9,971.0	100.0	

(注1)「外資」の範囲、ベース(統計発表機関)は次のとおり。韓国……全産業、認可ベース(経済企画院)、台湾……全産業、認可ベース(經濟部投資審議委員会)、香港……製造業、投下資本金ベース(商工処)、シンガポール……製造業、固定資本投資ベース(EDB)、フィリピン……登録企業、認可ベース(BOI)、タイ……産業投資奨励法の登録資本金ベース(BOI)、マレーシア……西マレーシアのパイオニア企業、払込資本・借入資本ベース(FIDA)、インドネシア……石油、金融を除く全産業、認可ベース(IMF資料)。

(注2) 1968年2月末残高。

これを受入国別にみると、各国ともすう勢的に増加しているが、特に豊富な天然資源を有し、かつ潜在需要の大きいインドネシアへの集中が顕著で、アジア諸国の75年末導入残高の5割までが同国向けによって占められている。これに次いで工業化の進展著しいシンガポール、台湾、韓国向けのウェイトが高く(9~14%)、その他諸国の比重はこれに比べて低いところ(2~5%)にとどまっている。

一方投資国別にみると(第2表)、近年日本の急増ぶりが特に目立っている。すなわち、60年代後半においては、米国からの流入が特に同国と経済関係の密接な韓国、台湾、フィリピンを中心に著増を示した(この結果、アジア諸国の69年末外資受入残高に占める米国のウェイトは約4割に達した)が、70年代に入ると、日本からの導入額が急増に転じ(69→75年末10.8倍)、73年末には従来から第1位の座にあったタイのほか韓国で、さらに

74年末にはインドネシアでそれぞれ米国を抜いて最大のウェイトを占めるに至った。こうしたことからアジアの外資導入残高に占める日本の投資ウェイトは、69年末の13.6%から75年末には33.6%へと大幅に上昇した(米国のウェイトは逆に38.5%から25.2%に低下)。

なお台湾、マレーシア等特定国においては、華僑による投資もかなりの増加をみており、75年末の両国外資受入れ残高の3割程度を占めている。

次に業種別にみると(第3表)、軽工業国グループと一

次産品国グループとの間で、また時期によってかなり大きな差異がみられる。すなわち、まず軽工業国では、もともと外資受入残高に占める製造業の比重が極めて高く(例えば韓国、台湾では9割弱)、その傾向は70年代に入って一層強まっている。その内訳をみると、73年ごろまでは電気機

(第2表)

投資国別残高構成

(単位・%)

	年末	米国	日本	西ドイツ	英国	オランダ	香港	その他 とも計
軽工業国 グループ	1969年	39.2	16.0		21.1			100.0
	1973年	31.1	23.5		22.1			100.0
	1975年	31.3	26.7		22.4			100.0
一次産品 国グループ	1969年	38.0	12.1	0.8	2.7	1.8	2.8	100.0
	1973年	30.0	21.0	1.0	3.3	2.2	8.2	100.0
	1975年	21.0	38.3	3.2	2.7	2.9	8.1	100.0
合 計	1969年	38.5	13.6		13.2			100.0
	1973年	30.5	22.2		20.3			100.0
	1975年	25.2	33.6		20.8			100.0

資料：第1表に同じ。

(第3表)

業種別残高構成

(単位・%)

	年 末	農林 水産	鉱業	石油 精製	繊維	電気 機械	その他 機 械	化学	金属	その他 とも計
軽工業国 グループ	1969年	0.8	0.1	11.1	9.4	23.2	5.2	11.5	3.9	100.0
	1973年	0.5	0.0	19.7	11.9	20.3	8.9	7.4	4.9	100.0
	1975年	0.5	0.1	16.9	9.9	20.5	11.3	11.0	5.2	100.0
一次産品国 グループ (タイを含ま ない)	1969年	32.6	44.7	2.6	3.2	6.0		3.0	4.9	100.0
	1973年	19.4	29.8	0.9	14.0	7.7		7.5	7.9	100.0
	1975年	12.1	18.6	0.5	12.5	17.3		8.1	17.0	100.0
合 計	1969年	19.7	26.7	6.1	5.7	15.0		6.5	4.5	100.0
	1973年	10.4	15.5	9.9	13.0	18.0		7.5	6.5	100.0
	1975年	7.3	10.9	7.3	11.4	23.3		9.3	12.1	100.0

資料：第1表に同じ。

械、繊維、雑貨および石油精製の各業種向けが一貫して増加の大宗(年々の外資導入総額の5~6割程度)を占めてきたのに対し、近年は石油化学を主体とする素材関連(韓国、台湾、香港)や金属加工、機械製造(輸送用機械、計測・光学機械など、特にシンガポール)等の分野への流入増加が目立っている。

一方、一次産品国グループでは、60年代末まで林業・鉱業等資源開発関連が高い比重(8割弱)を占めていたが、70年ごろから製造業部門への外資流入がインドネシア(69→75年末17.6倍、うち繊維同19.5倍)をはじめとして各国とも著増している(この結果、資源開発関連の外資残高ウエイトは75年末には3割にまで低下)。こうした製造業部門への流入増加についても、73年ごろまでの繊維等消費財生産部門への流入集中に対し、最近では資源加工産業(パルプ、食品加工、アルミ精錬<インドネシア>等)および電子部品工業(特にマレーシア)向けの増加が目立っている。

2. 増加の背景

(1) アジア諸国の事情

こうした60年代後半以降におけるアジア諸国への外資流入増加については、この時期にアジア各国がいずれも外資の必要性を強く認識し、その導入策を強化したことが最大の要因である。そこで以下、アジア諸国の外資政策動向を振り返ってみよう。

(60年代までの外資政策)

戦後政治的独立を獲得したアジア諸国は、経済の自立化を目指してそれぞれ経済開発に着手したが、ナショナリズムとこれに基因する外資に対する排斥的な態度が一般的であったこと、米国の経済援助(政府ベース)が多額に上ったことなどから、外資によって工業化を図ろうとする動きは50年代前半までは、台湾を唯一の例外(注3)としてほとんど皆無に近かった。しかし50年代後半に入り、一次産品輸出の減退(タイ、マレーシア、朝鮮動乱後の市況急落が主因)、中継貿易機能の低下(シンガポール、香港)などに見舞われた国々では、経済不振からの脱却を図るため、それぞれ民間企業の育成を主軸とする輸入代替工業化政策を強く打出し(注4)、その一環として投資奨励関係法令を制定するに至った(タイ、54年産業奨励法<60年に産業投資奨励法へ>、マレーシア、58年創始産業法、シンガポール、59年創始産業法)。さらに60年代後半には、それまで外資導入に消極

(注3) 台湾は、その特殊な立場もあって早くから経済発展のため華僑・外国人投資の受入れに注力、第1次4か年計画(53~56年)に着手後間もなく外国人投資条例(54年)、華僑帰国投資条例(55年)を、さらに投資奨励条例(60年)をそれぞれ制定した。最後の投資奨励条例は、米国援助の終了(65年)を見通した、民間企業主導による台湾経済の自立化政策の一環をなすものである。

(注4) ただし香港では、中国本土から流入した大量の労働力・資本ストックがあったこと、税率が低くかつ自由取引の原則が確立されていたことなど、もともと外資にとって魅力的要素が多く、このためことさら投資奨励措置をとる必要がなかった点、他の諸国と事情を異にしている。

的であった韓国、フィリピン、インドネシアの各国においても、外資導入に積極的な国との経済発展の格差拡大^(注5)が明らかになり外資の重要性が認識されてきたことのほか、強力かつ安定的な政権が樹立されたことなどの事情も加わって、一斉に積極的な外資導入政策が打出された(韓国、66年外資導入法、インドネシア、67年外資法、フィリピン、同投資奨励法)。またこれと相前後してシンガポール、マレーシアでは、外資導入の一層の促進を図る見地から創始産業法が改正され、それぞれ経済拡大奨励法(67年、シンガポール)、投資奨励法(68年、マレーシア)が施行された。これら各国の外資政策は、工業化促進のため、新設企業に対して各種租税を減免するほか外資に投資・送金保証を与えることを主要内容としており、外資に対する大きな誘因となった。

この間、国内市場が狭隘でかつ目ぼしい輸出商品を有しない軽工業国を中心に、60年代後半から70年にかけて早くも外資政策の重点が輸出産業に置かれるに至り(韓国の場合は外資導入法制定当初から輸出産業を重視)、各国政府は輸出企業に対する追加優遇措置(シンガポール、フィリピン)を打出す一方、政府が率先して輸出自由地区の設置(台湾、韓国)、工業用地の造成(シンガポール、韓国、台湾)を行い、これへの輸出企業の誘致運動を積極的に展開した。これら諸国では、もともと工業化の方針として輸入代替が完了した部門から順次輸出に比重を移すことが企図されていた。しかし、実際には技術面の立遅れを主因に輸出産業への発展は容易に実現しなかったため、先進技

術、外販ルートを有する外資を積極的に取込んで輸出拡大に寄与させる必要が高まり、輸出産業に外資を誘致する運動が活発になったものである。

(70年代における政策変化)

70年代に入るとアジア諸国では、従来の積極一点張りの外資導入政策についての見直し気運が強まり、70年から73年にかけて外資に対する出資制限^(注6)を実施するとともに、選別導入の方向を明確に打出してきた。すなわち、軽工業国グループにおいては重化学工業部門を中心に、また一次産品国グループでは輸出促進、雇用創出、資源加工に寄与する部門に、それぞれ外資を重点的に導入しようとする動きが強まってきた。

こうした業種選別化の動きが強まった事情としては、それぞれ次のような背景が指摘される。まず軽工業国グループにおいては、①各国とも軽工業部門の生産体制が、70～73年に一応確立されたこと、②国際収支の改善と供給安定化の見地から、中間原材料、資本財の自給化の必要性が強く認識されてきたこと(特に石油危機発生以降)、③主力輸出品の繊維等では一次産品国などの追上げが急であり、引続き輸出拡大を図るにはより高度な工業製品の輸出増強が必要であること、などの理由から、これら諸国の工業化政策の重点が重化学工業へ移行したことによるものである。

一方、一次産品国グループについては、①60年代後半に軽工業国がすでに経験したような、国内市場の狭隘性に基因する輸入代替工業化の行詰まりにより工業化の重点を輸出産業へ転換する必要性が、これら諸国でも認識されてきたこと、②資

(注5) 60～65年における1人当たり実質GNP成長率(年率、加重平均)は、外資導入に積極的なグループ(台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ)の5.2%に対し、消極的なグループ(韓国、フィリピン、インドネシア)は、0.3%にすぎない。

(注6) 具体的な動きは次のとおり。

タイ……72年に「外国企業規制法」を施行、外資50%以上の企業に対する厳しい制限措置を実施。

韓国……73年以降、特定業種(電子工業など)を除き外資比率を50%以下に制限。

インドネシア、マレーシア……自国民の資本参加比率引上げのため、「外資に対するガイドライン」を制定(インドネシア74年、マレーシア75年)。

源ナショナリズムの気運が一段と高まってきたこと、③従来の外資による輸入代替工業の雇用創出効果が予想外に小さいことに対する反省が生れたことなどが挙げられよう。こうした一連の動きは、アジア開発銀行の「ミント報告」^(注7)がすでにその必要性を強く提言していたものであり、同提言が各国の政策に徐々に反映されてきたものとして注目される。

以上のようにアジア諸国の外資政策は、70年代に入って次第に規制色を強めているが、その一方で各国とも外資が工業化に不可欠の要素であるとの基本認識に立って、それぞれが重視する部門に進出する外資に対しては従来にも増して優遇する傾向を強めている。例えばタイ、マレーシアでは、72年、74年の外資法改正で、雇用増大、地域開発に寄与する企業に対し、追加的に各種の特典(法人税免税期間の延長など)を付与、また香港では特定奨励部門(石油化学、精密機械等)への外資導入促進のため、土地供給面での優遇措置を講じた(73年、新産業政策)のに続き、シンガポールでも75年に至り創始企業の免税期間を延長するとともに、資本参加・産業融資両制度^(注8)を実施した。さらに近年は軽工業国を中心に、中間原材料自給化の見地から計画された石油化学等装置産業プロジェクトの推進に当って、当該国の政府が直接外資と提携するケース(韓国、シンガポール、台湾等)も目立っており、重点部門への外資導入

のでこ入れ策のひとつとして注目される。

このように、アジア諸国の外資政策は規制色を強めつつも、大勢としては外資の進出を奨励する方向にある。

(2) 先進国側の事情

一方、先進国側にもアジア諸国への直接投資を増大させた事情があった。前述のように、60年代を通じてのアジア各国の工業化政策は、大勢としてみれば消費財の輸入代替化を主目的としたものであり、このため当該製品の輸入関税を引上げるなど保護措置を強化する国が相次いだ。先進国企業の間にはこうした動きに対応して、市場確保の見地から、60年代後半に入って繊維、雑貨等を中心に対アジア進出の気運が強まってきた。なおこの時期には、米国の多国籍企業(化学、石油、電機関連)が、同国の経済援助等により経済開発の進捗してきたアジア諸国(韓国、台湾、シンガポール中心)に、世界戦略の一環として相次いで進出した。

70年代に入ると、先進国では人件費の高騰を主に、電子部品、縫製品等労働集約商品の分野を中心としてアジア諸国(特に軽工業国)へ進出する動きが強まった。特に日本の場合、再度にわたる通貨調整の影響^(注9)や政府の海外投資促進措置もあってこの動きは一段と拍車され、一種のブームとさえなった。

さらに72~73年ごろになると、日本の重化学工

(注7) アジア開発銀行が、第4回東南アジア経済開発閣僚会議(69年4月)の要請をうけて調査・レポートした、「70年代の東南アジア経済」の総論(第1章)がいわゆるミント報告(ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのラ・ミント教授が執筆)である。同報告は、従来の東南アジア各国の工業化、なかんづく輸入代替政策が、大衆消費財でなく都市中産階級向けの奢侈品を資本集約的な方法で生産する方向で進められてきたことを指摘、今後は「緑の革命」により増産された各種農産物、鉱・林産物等一次産品の加工・輸出産業および低賃金を活用する部品工業に重点を移すべき旨提言している。

(注8) 前者は、シンガポール政府が資本不足の高度技術集約企業に対し、資本金の50%まで出資する制度であり、後者は技術集約的でかつ政府が望ましいプロジェクトと認定したのに対し、固定資産額の70%まで5~10年の低利融資を行う制度。

(注9) スミソニアン通貨調整(71/12)および73年2月の米ドル切下げ措置に際し、大方のアジア諸国は自国通貨の対米ドル為替レートを維持(ただし香港ドル、シンガポール・ドル、マレーシア・ドルはいずれも8.6% <71/12>、11.1% <73/2>)の切上げ。台湾元は73年2月に5.3%切上げ)したため、対日本円レートは大幅切下げ(通計30%前後)となった。この結果日本の労働集約産業は輸出競争力の低下に見舞われ、これがアジア諸国への資本進出を促す大きな要因となった。

業界でも地価高騰、公害問題の発生による立地難に対処するため海外投資の気運が急速に盛上った。

またこの間、資源確保の要請が先進各国で一貫して強まってきたことも、アジア諸国への外資流入増加の要因として無視できないところである。

3. 効果と問題点

(1) 効果

イ. 生産拡大への貢献

ここで外資がアジア諸国においてどのような経済効果をもたらしてきたかを見てみよう。

まずアジア諸国のGNPに占める工業生産のウエイトをみると、60年代以降国による格差ないし若干のフレはあるものの、同ウエイトは各国おしなべて上昇している(第4表)。このことからみて、各国において工業化が一応順調に進んできたといえるが、かかる工業化に外資がいかに寄与したかをみるため、製造業部門への外資流入と工業生産の増加率との関係を見ると(第2図)、総じて製造業部門への外資流入ストックが大きい国ほど工業化の進展度合が大きく、また実質経済成長率が高いという相関関係がかなり明確にうかがわれる。もとより、工業化なかんづく経済拡大には経済発展段階の差異、工業部門以外の生産動向、政

(第4表)

GDPに占める製造業ウエイトの推移

(単位・%)

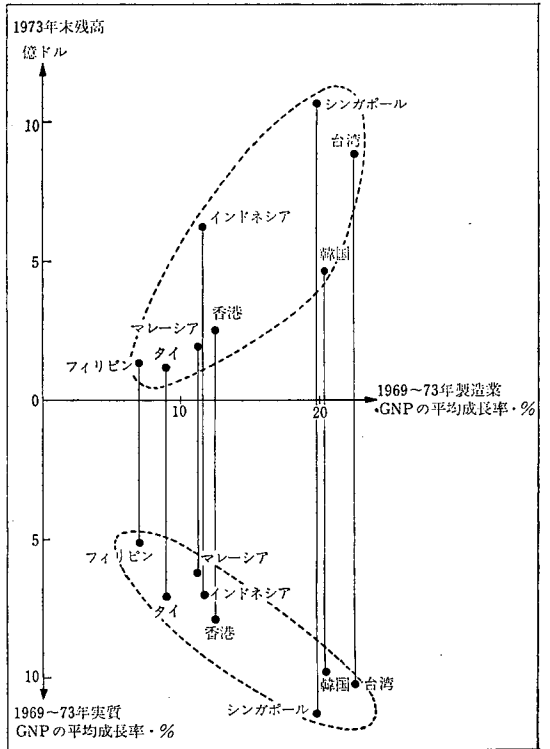
	1960年	1965年	1970年	1974年
韓国	14	12	19	27
台湾	15	20	26	31
香港	24	n.a.	33	29
シンガポール	10	15	19	21
フィリピン	16	18	19	21
タイ	13	16	17	18
マレーシア	7	10	13	16
インドネシア	8	8	9	9*

(注) *印 1973年

資料：アジア開発；Key Indicators、国連アジア太平洋統計年鑑。

〔第2図〕

製造業外資導入残高、製造業成長率、GNP成長率の関係



- (注) 1. インドネシアの外資導入残高は実行ベースであり、第1表の数字とは一致しない。
2. タイの外資導入残高は業種別不明のため総残高による。

策運営の適否等の影響が少なくないほか、進出外資の内容の違い(業種の差による生産寄与度の大小等)もあって一概に断定はし難いものの、上記結果からみて外資が工業化を通じてアジア諸国の経済成長にかなりの程度貢献していることは事実とみてよいであろう。

ちなみに、過去実施された実地調査によれば、タイの製造業GDPに対する日系企業の生産額の比率は、69年の19%から72年にはすでに26%(バンコク日本人商工会議所調べ)にまで上昇しているほか、マレーシアでは74年の製造業生産総額に占める日系企業のウエイトが20%(経済協力効果測定調査団報告)に、また台湾では、製造業GDP(74年)に占める外資系企業の付加価値ウエイト

が15.8%(台湾經濟部投資審議委員会報告)にそれぞれ達しており、こうした事例からみてもアジア諸国において外資が生産拡大にかなり貢献してきたことは間違いないものとみられる。

ロ. 貿易構造高度化への寄与

ところで工業化の成果は、輸入代替化の進捗と工業製品輸出の拡大という側面に端的に現れている。第5表は、各国の総輸入に占める消費財輸入のウェイト(輸入代替の度合)、ならびに総輸出に占める工業製品輸出のウェイトをかなり長期にわたって見たものであるが、これによると、ほとんどの国において工業製品輸出のウェイトが上昇する一方、消費財輸入ウェイトが低下する傾向にある。グループ別にみると、一次産品国グループでは消費財の輸入代替化の進捗が特に著しいのに対し、軽工業国グループでは工業製品輸出の拡大ぶりが目立つが(第3図)、これに外資が寄与していることは、上記生産拡大効果からみても間違いないといえよう。ちなみに日系企業を例にとってみても(通産省「我が国企業の海外事業活動調査」)、軽工業国グループでは内需向けがおおむね5割以下であるのに対し、一次産品国グループではそれが9割前後にも達しており、外資導入の効果が両グループにおいて著しく異なることがうかがわれる(なおここでは、輸入代替をその初歩段階である消費財に関するものに限って見たが、すでに述べたように現在軽工業国を中心に工業化の段階は中間原材料の輸入代替に移行しつつあり、これら諸国では化学製品、合繊糸などの分野においても外資系企業の貢献度が漸次上昇しているものとみられる)。

ここで工業製品の輸出拡大が著しい軽工業諸国における外資系企業の貢献についてやや詳しくみると、総輸出に占める外資系企業の輸出ウェイトが、台湾で74年に29.2%に達しているほか、韓国でも72年にすでに19.2%を占めており、その比率

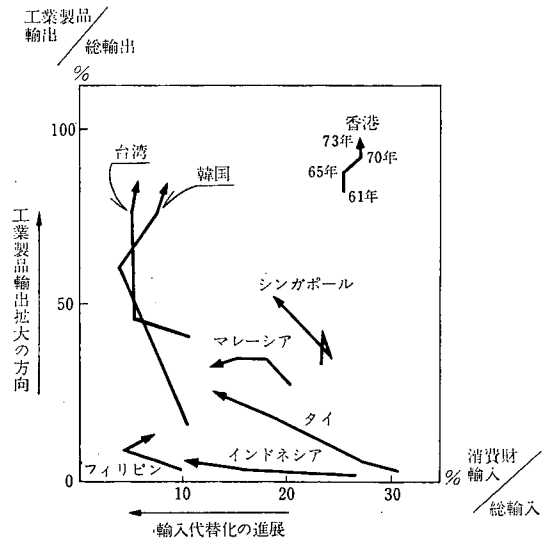
(第5表)

輸入代替化と工業製品輸出の進展

(単位・%)

	消費財(食糧を除く)輸入 総輸入				工業製品輸出 総輸出			
	1961	1965	1970	1973	1961	1965	1970	1973
	年	年	年	年	年	年	年	年
韓国	10.8	3.8	7.2	8.1	16.3	61.2	77.4	82.4
台湾	10.1	5.1	4.9	5.6	40.9	46.0	78.6	84.6
香港	25.8	25.8	27.6	26.9	83.6	87.7	93.2	93.3
シンガポール	23.9	24.0	24.4	18.8	33.1	40.3	36.6	50.8
タイ	31.6	27.1	18.9	13.3	2.4	5.4	18.7	26.2
フィリピン	10.1	7.2	5.3	8.5	4.2	5.5	8.1	13.3
マレーシア	21.1	18.0	15.9	14.5	27.2	35.2	34.8	32.9
インドネシア	26.5	15.4	n.a.	10.2	0.8	2.2	n.a.	5.1

〔第3図〕



(注) *印1972年、**印1971年

資料：国連アジア太平洋統計年鑑、ただし台湾は Taiwan Statistical Data Book.

は年々上昇しているようである。外資系企業の輸出貢献度は業種によって異なるが、その度合がもっとも高いのは電気機械(電子部品が中心)製造部門である。これはRCA(台湾)、GE、フェアチャイルド(シンガポール)など米国の大手電子メーカーや日本の中堅電子部品メーカー(特に韓国)がこれら諸国に進出し、製品の多くを輸出に振向けている(ちなみに台湾では74年の電気機械輸出の82%が外資系企業による)ためにほかならない。

この結果、例えば従来先進国製品によってほぼ席巻されていた米国の電気機械輸入が、70年代に入って急速にアジア諸国からの輸入にシフト(対アジア輸入ウエイト、65年5.9%→73年28.4%、発展途上国からの輸入に限ってみればそのうちの7割以上に上る)、品目(半導体など)によっては同国輸入の6割をも占めるに至っている(OECD諸国全体でみても、かかる傾向に変わりはない。第6表)。これは、とりもなおさず、これら軽工業国において輸出志向型の電子部品工業が外資の進出によっていかに発展したかを物語っている。

ハ. 雇用効果

工業化に伴う雇用効果も見逃せない。アジア主要国の就業構造をみると(第7表)、各国とも鉱工業部門のウエイトが着実に高まる傾向を示しており、特に工業化の進展著しい韓国、台湾における急上昇が目立っている。アジア諸国においては、農業部門に潜在失業者が温存されている事情から

(第7表)

就業構造の推移

(単位・%)

	韓 国			台 湾		
	1963年	1967年	1975年	1960年	1967年	1974年
農 林 漁 業	60.6	55.2	45.9	56.1	49.4	36.9
鉱工業・建設業	11.4	15.8	23.5	11.3	14.6	22.7
そ の 他	28.0	29.0	30.6	32.6	36.0	40.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	タ イ		マレーシ		インドネ	
	1960年	1971年	1965年	1975年	1961年	1971年
農 林 漁 業	82.9	77.4	52.1	49.3	72	63
鉱工業・建設業	4.4	4.8	14.4	15.2	6	8
そ の 他	12.7	17.8	33.5	35.5	22	29
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100

資料：韓国銀行統計月報、Taiwan Statistical Data Book、IMF 報告、Second Malaysia Plan、Third Malaysia Plan.

みて、鉱工業部門の雇用ウエイトの上昇は、それだけ新規の雇用機会が造出されたとみることができる。このうち外資系企業の雇用状況を見ると、台湾では製造業雇用労働者の16.4%(74年)、韓国では同13.5%(73年)、香港では10.2%(75年)と、軽工業国グループにおいてはほぼ生産面における外資系企業のウエイトに見合った高い貢献度を示している。しかも大手外資を核として関連下請産業がある程度発展したことから、間接的な効果も少なくないものとみられる。

一次産品国グループにおいても、工業部門の雇用ウエイトが徐々に上昇しているが、そのテンポは相対的に鈍く、かつ同部門における外資系企業の雇用ウエイトは5～10%程度にとどまっていることから、雇用効果は生産面程には大きくないようである(注10)。

(第6表)

先進国輸入に占める対アジア(注)輸入のウエイト

(単位・%)

	米 国		OECD	
	1965年	1973年	1965年	1973年
電 気 機 械	5.9	28.4(72.5)	1.1	7.7(73.1)
う ち ラ ジ オ	n.a.	33.5(92.6)	n.a.	25.2(95.0)
半 導 体 等	14.5	59.7(78.8)	2.2	19.1(81.2)
衣 類	32.2	58.1(83.9)	18.5	30.1(82.6)
玩具・スポーツ用品	14.0	33.9(82.7)	10.6	20.3(88.4)
合 板	33.6	62.4(90.8)	12.4	28.8(80.1)
全 品 目	8.1	10.1(35.4)	4.6	5.5(26.2)

(注1) インド等を含む。

(注2) カッコ内は発展途上国からの輸入に占める対アジア輸入のウエイト。

資料：OECD; Statistics of Foreign Trade.

(注10) 製造業の生産額、雇用者数に占める日系企業(製造業)のウエイトは次のとおり(単位・%)。

	生 産 額	雇用者数
タ イ	(70年GNPベース) 9	(72年) 3
マレーシア	(74年総生産額ベース) 20	(74年) 6

(2) 問題点

以上のように、外資の経済効果はかなり大きいとみられるが、その一方で問題が生じていることも見落せない。

アジア諸国にとって最大の問題は、外資に依存した工業化、とりわけ軽工業国ではこれにより先進国向け工業製品の輸出拡大を図ってきたことの当然の帰結として、外資依存度が高まれば高まるほど、先進国の景気変動等の影響をそれだけ大きく受けざるを得なくなっている点である。こうしたアジア諸国の工業化なかんずく外資政策自体に存在する問題は、74年から75年にかけての先進国景気の停滞期に鮮明に浮彫りにされた。

その第1は、すでに予定されていた各種プロジェクトに対する外資の参画が中止され、このため各国の工業化計画自体にそごをきたすに至ったことである。例えば韓国において、重化学工業化計画の中軸のひとつとされていたDMT生産工場、大型造船所の各建設計画が外資の不参加により中止を余儀なくされ、またタイでも石油化学コンビナート建設プロジェクトが同様の理由で挫折した。香港では、73年の新産業政策を受けて進出が計画されていた2つの石油精製工場の建設が中止となった。

第2は、先進諸国における輸入規制強化の影響である。先進諸国の輸入規制は、繊維、雑貨等自国内において比較劣位にある商品(従って発展途上国の比較優位商品)に対して実施されており、もともとアジア諸国の工業化ないし輸出拡大の阻害要因となっていたが、とりわけ今次不況期においては繊維輸入等をめぐって米国、ECのみならず日本においても一部ながら規制が実施され、これに先進国の需要減退による買付け減少も加わってアジア諸国の輸出を急激に低下させた。

第3には、外資系企業による現地労働者の大量解雇が実施され、各国の失業問題を増幅させたこ

とである。なかでも輸出を主目的に進出した場合は、不況時において現地工場をバッファーとする傾向が強く、このため韓国のように近年輸出志向型の外資進出が急であり、外資系企業による雇用ウェイトが急速に上昇してきた国において、とりわけフリクションが目立った。

このほか、外資が本国への利潤送金を第一義としてきた結果、国(マレーシア、シンガポール)によっては近年これが国際収支の圧迫要因としてクローズ・アップされており、また外資系企業の存在それ自体ないしその仕ぶりに対する国民の反発が各国において強まっていることも無視しえない。

こうした状況下、アジア各国は先進国の景気変動の影響を最小限にとどめるため、従来軽視されがちであった農村開発の推進による国内需要の拡大、輸出市場の分散化等に努める一方、外資系企業に対し利潤の再投資、株式公開等による現地人への資本移譲を要請している。

4. 若干の見通し

これまでみたように、アジア諸国は経済発展のかぎとしていずれも工業化を志向し、その推進のため積極的に外資を取入れ、それなりの成果を挙げてきたが、一方、様々な問題発生に対する反省から、近年は積極的なうちにも選択色を強め、また国内資本によるマジョリティ確保を目指すようになってきている。このような動きが先行き一層強まることは、国連資源総会(74年5月)における「新国際経済秩序宣言」や、第4回UNCTAD総会の討議における発展途上国の発言力の強まり、近年におけるアジア各国での経済ナショナリズムの動き等からおして、ほとんど間違いないものとみられる。しかし同時に、アジア各国がいずれも経済開発を進めるに当たり、長期間にわたって外資が不可欠であることを強く認識していることもま

た事実であり、経済発展段階に応じて開発が必要となる工業分野への外資導入は、引続き活発に行われると思われる。そこで、アジア諸国の長期経済計画によってその工業化の方向をみると、①軽工業国においては、素材産業(鉄鋼、石油化学等)から、労働・技術集約産業(電気機械、輸送用機械、産業用機械等)への重点移行、②一次産品国にあっては、農業関連生産財(化学肥料、農業機械等)の輸入代替と資源加工産業の一層の拡充の方針がそれぞれ明確に示されており、各国の外資政策は、大筋としてかかる工業化方針に沿って進められるものとみられる。

一方、先進国側においても、アジア諸国が外資導入—工業化を希望する分野へ企業進出することは、次のような事情から一応メリットがあるように思われる。すなわち、①先進国では、労働コスト上昇等から一般に輸出競争力は先行き一段と不利になることが予想されているが、電気機械など特定分野への企業進出は、海外市場確保等に寄与することになること、②外資受入国において、外資系企業に対し鉱物・森林資源の現地加工化を義務づける動きがみられ、さらに最近では例えば経済水域(200カイリ)設定に代表されるような資源ナショナリズムの動きが強まっているが、これに対して、先進国は企業進出によって実質的に資源確保の途を開くことが可能になることなどである。

従って、これらの特定分野に限ってみれば、外資の流入は先行き増加をたどることが予想される。これは、とりもなおさず一次産品国の労働・

資源集約産業、軽工業国の労働・技術集約産業の発展に資することになり、国際分業の原理にかなうものとして、アジア諸国・先進国のいずれからみても好ましいことといえよう。

しかし、ここで見落してならないことは、一次産品諸国がこうした分業化の方向に必ずしも満足しておらず、自給化を図るため、鉄鋼、石油化学等基幹産業を中心に重化学工業部門の拡充にも並々ならぬ熱意を抱いており、その多くの分野で製品のマーケティングにすぐれ、技術移転の効率性の高い外資との合併を望んでいることである。しかも現実には、これらアジア各国の国内需要が総じて小規模で、かつ輸出もさして期待できないため、純粋な商業ベースでの外資進出の可能性は極めてうすく、この結果、一次産品諸国が先行き国家レベルで協力を要請してくるケースが増加することも十分予想される。これに対して先進国がすでにイランの石油化学プロジェクト、インドネシアのアサハン計画等の例にみられるように、対発展途上国援助の一環として国家間での基本的な合意を与えつつも、あくまでも民間企業を主体とし、これに公的資金を供給するというかたちで応ずる可能性が少なくないであろう。

こうしたことから、アジア諸国への外資進出は、各国の生産要素の賦存状況に応じた純商業ベースのものを基本とし、これを政府ベース援助の性格を有したものが補完しつつ今後も引続き増加基調をたどるものと思われる。